

スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く掲げ、国際非合法党を建設せよ!

赤報

1980年4月10日発行
共産主義者同盟 (RG)
第32号 200円 発行人 野村 忠

ソ連のアフガニスタン侵略と革命戦争

体制間矛盾論信奉のソ連派

ソ連派はソ連の公式見解を鵜のみにして、ソ連軍の侵攻を支持している。ソ連の派兵はアフガニスタンが「一九七八年四月確立したいわゆる四月革命の路線」民族独立、民主主義革命の前進を保障することに協力援助(平和と民主主義、七一九号)しようとするものであつて、その本質は「反革命勢力と帝国主義の攻撃を粉砕して、真の民族主権と民主主義を守り、社会主義への発展を保障」(同)するところにある、というわけである。

体制間矛盾論の破綻

アフガニスタンに対しては、「四月革命」以前から、宇奈曲折があつたといへ、ソ連は大きな影響力を行使してきた。すでに王制時代から開発、軍事援助を与えてきたソ連は、軍の内部に親ソ派将校を育成しており、これがタリバンによる一九七三年の王制打倒のクーデターを支えたのである。

革命戦争派の立場

アフガニスタン軍は解体し、ソ連軍が前面に出て戦闘が続いているが、ソ連軍に敵対し闘っている勢力はイスラム諸組織を中心として次第に民族的広がりを持つてある。この勢力が、四月革命で打倒された旧支配層、革命後政権

も大衆を混乱におとし入れ、旧支配層による反政府運動を激化させ、一九七九年春から夏にかけて武装反乱が拡大していった。ソ連はタリキ政権の急進的政策をあらためさせようとして、実権を握っていたアミンを追放しようとして工作したが、逆にアミンは九月にタリキを失脚させ、自らの路線をゆすぶらなかつた。こうしてアミン打倒とカマルの擁立を目的としたソ連軍のアフガニスタン侵攻が起きることになったのである。

ソ連社帝の階級的基礎

ソ連を社会帝国主義と規定することは誤りではないが、その経済的土台を国家独占資本主義とみることは全く誤りである。ソ連の経済は国家独占資本主義ではない。またその帝国主義政策は資本主義の運動法則に根拠をもつたものではない。にもかかわらずソ連を国家独占資本主義と規定すれば、闘争の場を北東に約束されているといえる。

社会帝国主義的発端の婦人論(下)

田沼にしても米田にしても、その論法は、「本来は」なのだ。とか「今までは」と言われてきたが、それだけでなく、旧理論を正面から批判するのではなく、一方で認めるふりをしながら、「現実には」の方がいい、と自然発生的な状態を肯定し、それに押されたところから理論付けをし、旧理論をなくすという骨抜きにするというものである。ここに「新理論」の日和見主義的いやらしさが如実にあらわれている。

労働者連は婦人の独自要求から出た闘争の闘いを通じて……労働者階級の一人として階級的に成長してきている。「どんな小さな要求でもかちとって婦人労働者の団結の力を自覚させ、労組の活動が強まって……」と言いつつ、高木が「親大会なんかはそれなりに実績を広げている方法をいろいろ意味で組合婦人部で導入すべき……」(一〇八頁)と言っているのを見れば、その「資本主義社会の改革の闘い」とは組合主義的なものに限定されていることがわかる。

労働者階級の闘争が日本共産党宮本一派に一票を投ずることである限り、プロレタリアの指導性の「原則」をいくらか説いても、お題目にしかならない。なぜなら、労組に組織された婦人労働者も「家庭婦人」も一票には変りはないのだから。宮本一派の内部での鳴津等と民主連合政府路線の対立は、登場してきた米田等との対立は、シンポジウム以降も続いているが、宮本一派の内部で対立が止揚されることは、民主連合政府路線の下では米田の方がはばをきかす

第一次RGの総括とRG一政治綱領

(一) 革命党の基準問題

RGを建設した共産主義者同盟の政治思想を点検しようとするとき、党形成の歴史についてふれなければならない。なぜなら、政治思想が党形成の状態によって規定され、進歩していき、党形成自体が軍隊の建設を媒介して世界単一党へ自らを飛躍させることが意図されているからである。

権力問題に対する革命党の基準という観点から、第一次アンド、第二次アンドを概括しておくならば、次のことである。

第一次アンドは、スターリン主義、トロツキー主義等の第三インター諸派の破産のうえに立てた世界革命・第五インターを掲げて結成された。第一次アンドは、平和運動として開かれていた大衆運動の反帝闘争への発展をはかり、六〇年安保闘争のけん引車としての役割を果し、社共にかわる革命的左翼の大衆の登場を実現した。

米帝を軸とした戦後帝国主義の世界支配とそれがもたらす国際階級闘争の新たな条件の中で、戦後帝国主義経済のイデオロギーにみあったケインズ主義的経済哲学のとり入れ、平和革命、議会主義、等々として、公認のとりわけ帝国主義共産党のブルジョアジへの屈服が深化していったとき、スターリン主義の影響下からの国際共産主義運動の脱却をめざした革命党の形成は現実化し、これを背景として、ソ連共産党二〇回大会における平和共存路線の定式化があり、労働者国家においてもスターリン主義の打倒を通じてしかプロレタリアートの社会革命の前進はかちとられず、革命党建設には民衆の決起は粉碎されてしまふ、というヘンガリー事件の血の教訓等があった。第一次アンドが急進的な反帝反共闘争を担っていた金学連フランクから生れなければならなかったのは、一つの必然である。

その限界は、六〇年安保闘争が権力問題へ接近してゆくなかでのものであり、党の側の用意のなさを

受ける中で、たゞざる変質の危険にみまわれ、遂にはスターリン主義の発生によって変質を現実化させている世界である。(「共産主義」一三三頁)

九回大会はマルクスの「ゴータ綱領批判」と世界同時革命との一問題への回答として、プロレタリア独裁の過渡期が世界同時革命(世界プロレタリア独裁)による世界社会主義への過渡期であり、一国内におけるプロレタリア独裁樹立は世界プロレタリア独裁樹立の構成部分であることを明確にした。このような権力問題への回答こそが、現代世界の国際階級闘争を、世界社会主義に至るまで問断なく自己を貫徹する階級闘争の理論によって総括することを可能にしたのである。

過渡期世界としての現代世界の規定は、次のように明らかにされている。

「現代世界とは、革命が、先進資本主義諸国の一挙同時の革命ではなく、これが挫折し、革命が後進諸国の先行として滞結した過渡期であり、世界プロレタリア独裁の以前の過渡期である。」「現代世界とは、世界プロレタリア独裁への過渡期として、すなわち、先進資本主義、後進国、及び労働者国家、は、いずれも世界プロレタリア独裁の推進を待たなければならない。」

「現代世界とは、革命が、先進資本主義諸国の一挙同時の革命ではなく、これが挫折し、革命が後進諸国の先行として滞結した過渡期であり、世界プロレタリア独裁の以前の過渡期である。」「現代世界とは、世界プロレタリア独裁への過渡期として、すなわち、先進資本主義、後進国、及び労働者国家、は、いずれも世界プロレタリア独裁の推進を待たなければならない。」

(二) 世界同時革命と過渡期世界規定

九回大会は、次のようなマルクス・エンゲルスの世界同時革命の主張を復権した。

「共産主義革命は、決して一国内だけのものではなく、すべての文明国で、いかに早く、すくなくとも、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、同時におこる革命となるであろう。……それは一つの世界革命であり、世界的な地盤をおこるであろう。」(エンゲルス「共産主義の原理」)

「資本主義社会と共産主義社会のあいだには、前者から後者の革命的な転換の時期がある。この時期に照応してまた政治的な過渡期がある。この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的独裁以外のものでありえない。」(マルクス「ゴータ綱領批判」)

このように九回大会は、世界同時革命と過渡期についてのマルクスの理論をその本来の結びつきにおいて継承し、世界社会主義(共産主義)の第一段階に至る過渡期を世界プロレタリア独裁の歴史的一時代として、世界革命綱領にすえたのである。

だが、九回大会は世界革命の理論を戦略論として、第二次アンドの政治思想を保持したままで提出することから、様々な弱点を保存していたのである。我々は第二次アンドの過渡期世界論の総括を二一・一八アンドにおいて行った。「共産主義」一四三頁。それは何よりも、戦略綱領主義の未克服によって世界党建設そのものの路線が明らかでないということであった。

第二次アンドの政治思想が変革されていないことは、革命戦争の戦術に対する九回大会の思想をも支配している。RGの指導に対する党の側の遅れはここに原因しており、第二次アンドの政治思想ではRGを指導できないこと、この変革の実践が、RG建設によって進められたのである。

現代世界をつき動かすものが帝国主義の運動法則であること、革命戦争と世界同時革命が不可避であること、戦略綱領主義に依拠してこれ、九回大会は明らかにした。これは戦略綱領主義を克服することによって、革命戦争に用いるべき革命党建設において正しい継承されなければならない。帝国家主義が革命戦争と世界同時革命をなくすことができないことこそ核心があるからである。

「後者の問題に関しては、RGが形成している政治的立場ないし思想的立脚点、組織水準を組織の建設として対象化する道が全断たれることによつて、実践による検証の不可能な、極めて観念的な性格を帯びてしまふと同時に、RG自身の政治的質に対する下からの点検が不可能になることによつて、RGに要求される前者の政治的指導の内容も、恣意的、個人的なものになり、政治と軍事をめぐって果てしなく混乱の道に入つたのである。我々は、この問題の解決にこそ先進国における武装闘争の一切の鍵があるという立場から、思想的、政治的のみならず、非合法党体系として提起する。」(同上、九九頁)

政治局軍事委員会、細胞の軍事組織単位化、とりわけRG政治軍の改組は、RG建設に対するこのような総括に支えられている。二一・一八アンドがRG政治軍の改組は「先進国における武装闘争の一切の鍵」にかかわるものだったのである。これが「党の武装」として恒常的武装闘争を総括することと一体のものであることは明らかである。

RG政治軍という規定は、こうして第二次アンドの政治指導

と党的欠陥の克服という内容を含むものであり、恒常的武装闘争の戦術の総括という制限つきであったが、革命のコースから戦術を描き出す思想からの脱却、党の戦術としての遊撃戦の位置づけ(党主体の成熟と切り離して客観的に階級闘争の段階を想定するという第二次アンドの悪しき政治力学主義)からの脱皮、を含んでいる。

とりわけ党形成上の意義は重要である。大衆運動の指導部としての第二次アンドの自然成長的党形成におけるとは違つた共産主義者の任務と党活動の開拓が、従来レニーン型のものに見なされてきた旧い党機関から独立して政治局直轄の党機関となつたRGの政治軍隊規定によつて、路線化されている。

かつて我々は、赤軍派が党活動を媒介せずに軍事問題に回答しようとして軍事組織の自然発生性に解体されたのに対し、党の革命をかかげたが、RGを規定するにあつた時、世界革命戦争を革命闘争形態として把握し、世界革命戦争の道すしから世界赤軍の正規軍規定を行い、軍の基準を党の基準より低めるとして、次のように決定していた。

「党の基準は、世界共産主義綱領である。綱領を認識し、その前衛としての組織である。」

軍の基準は、世界プロレタリア独裁、世界戦略であり、国家権力に対する闘争の一致である。」「RG資料集(二四頁)」

党の基準よりも軍の基準を低めることによつて党の軍に対するヘゲモニーとしての第二次アンドの政治指導を貫徹することが意図されていたわけだが、これは破産した生活による修正を要求されたのである。ともあれ、九回大会当時の軍隊に対する把握に第二次アンドの自然成長的党形成が示されている。

(三) 12・18アンドの第一次RG総括

我々はRG建設の展開過程へと検討を進めなければならないが、RG総括については二一・一八アンドの総括が存在するのであるから、二一・一八アンドのRG総括を媒介して第一次RGの直面的な問題を点検することが可能であり、必要である。

二一・一八アンドのRG総括(「各組織論メモ」)を我々は継承しなければならぬ。そこにおける恒常的武装闘争の戦術の総括については前に述べた「赤報」二五号に指定された先進国諸国のプロレタリアートの革命的決起が敗北し、流産に終始され、資本主義心臓部が鼓動を保ちつつある世界である。

第一に、現代世界は、先進国プロレタリアートの挫折に規定された世界である。現代世界とは、世界の諸民族の一挙同時の革命として指定された先進国諸国のプロレタリアートの革命的決起が敗北し、流産に終始され、資本主義心臓部が鼓動を保ちつつある世界である。

第二に、現代世界とは、資本の鉄鎖をたち切つた先進国諸国が革命の孤立、帝国主義による包圍

(四) 「軍による軍の止揚」の提起

九回大会の党と軍の基準は、つとまるところ、党は階級形成の手段であるという第二次アンドの立場から軍を位置づけ、軍に対するRGの政治活動が有機的に保障できないという問題であった。前者

「軍による軍の止揚」の提起

九回大会の党と軍の基準は、つとまるところ、党は階級形成の手段であるという第二次アンドの立場から軍を位置づけ、軍に対するRGの政治活動が有機的に保障できないという問題であった。前者

高の五七・四％が協同組合商業、三二・五％が国営商業で占められ、私営商業はわずか一・一％にすぎた。また農産物取引額の場合にはそれぞれ四九・一％、二七・七％、二二・二％となっていた。

また農産物取引額の場合には、戦時共産主義の時期には国営商業はトラックと国家予算に直接に属していたのに対して、トラストは国家予算から独立しており、最高国民経済会議の統制と監督を受けることとなった。

一九二七年七月にはトラストに対する最高国民経済会議の統制を強化すべく新たな定款が定められた。これは「商業計算の原則にたつて利潤をひきだすことを目的として活動する」と規定していた一九二三年の定款の内容を、「トラストは定款で定められている国家機関によって管理され、この国家機関によって認可された計画課題に対して活動する」と変更した。トラストに対する最高国民経済会議の統制が強化された結果、トラストはトラストの独自の結合体というよりもむしろ事実上は最高国民経済会議の一部局となった。またこの企業の運営に関してはトラストを排して企業長による単独責任制を確立することが強調されていた。

一九二七年七月にはトラストに対する最高国民経済会議の統制を強化すべく新たな定款が定められた。これは「商業計算の原則にたつて利潤をひきだすことを目的として活動する」と規定していた一九二三年の定款の内容を、「トラストは定款で定められている国家機関によって管理され、この国家機関によって認可された計画課題に対して活動する」と変更した。トラストに対する最高国民経済会議の統制が強化された結果、トラストはトラストの独自の結合体というよりもむしろ事実上は最高国民経済会議の一部局となった。またこの企業の運営に関してはトラストを排して企業長による単独責任制を確立することが強調されていた。

(五) ネットの下での国家的所有

戦時共産主義の時期における国家的所有のシステムは次のようであった。まず戦争遂行のため国営工業は農民に工業製品を必要に応じて供給できず、穀物や農産原料を得るために国家は食糧徴発制を採用せざるを得なかった。食糧人民委員部がこの徴発された穀物等を赤軍と工業とに配給したので、国営企業は工業製品と引き換えに食糧人民委員部から食糧と原料を受け取り、食糧を労働者に現物で配布した。

このようにトラストが国家によって行なわれていた。一九二一年の復興期で工業は旧来からの設備をフル回転させるまでに回復した。固定資産の更新が工業のより一層の発展のために条件となった。こうして工業化が日程にのぼり、重工業の急速な発展が計画されるようになったのである。

一九二一年の復興期で工業は旧来からの設備をフル回転させるまでに回復した。固定資産の更新が工業のより一層の発展のために条件となった。こうして工業化が日程にのぼり、重工業の急速な発展が計画されるようになったのである。

(六) 工業化の開始

一九二一年の復興期で工業は旧来からの設備をフル回転させるまでに回復した。固定資産の更新が工業のより一層の発展のために条件となった。こうして工業化が日程にのぼり、重工業の急速な発展が計画されるようになったのである。

一九二一年の復興期で工業は旧来からの設備をフル回転させるまでに回復した。固定資産の更新が工業のより一層の発展のために条件となった。こうして工業化が日程にのぼり、重工業の急速な発展が計画されるようになったのである。

一九二一年の復興期で工業は旧来からの設備をフル回転させるまでに回復した。固定資産の更新が工業のより一層の発展のために条件となった。こうして工業化が日程にのぼり、重工業の急速な発展が計画されるようになったのである。

(七) ソ連型国家的所有の形成

一九二六年までの復興期の後、国営工業企業の管理に関する再編成がおこなわれた。新たに必要となった固定資産の更新は、基本投資及び技術的改造にかんじて全般的な計画の指導を行い、企業に対する指導をより強化することを目指していた。にもかかわらず、一九三三年にソ連を廃止して形成された旧来の最高国民経済会議の経済総管理局と国営工業中央管理局とによるトラストの監督は、管理が重要な重要性のある工業だけにしか及ばず、共和国工業や地方工業は計画的統制の枠から外れてしまっていた。

一九二七年六月には旧来の二種の管理層が解体され、工業部別と総管理局に改組された。全連邦的な重要性をもつ若干の大企業はこれに直接属することになった。また工業各部門に共通の業務を指導するために特別委員会が設置されていたが、これにはたとえ工業

一九二七年六月には旧来の二種の管理層が解体され、工業部別と総管理局に改組された。全連邦的な重要性をもつ若干の大企業はこれに直接属することになった。また工業各部門に共通の業務を指導するために特別委員会が設置されていたが、これにはたとえ工業

(八) 経済計画

一九二〇年代中頃に形成された工業管理機構は、部門別工業が各企業の生産を計画通りに管理するといったものであるが、この機構を理解するために経済計画についての知識が必要である。

一九二〇年代中頃に形成された工業管理機構は、部門別工業が各企業の生産を計画通りに管理するといったものであるが、この機構を理解するために経済計画についての知識が必要である。

一九二〇年代中頃に形成された工業管理機構は、部門別工業が各企業の生産を計画通りに管理するといったものであるが、この機構を理解するために経済計画についての知識が必要である。

(九) 一九五七年と六五年の経済改革

第二次大戦後の復興期が過ぎて、経済の発展にもなると、スターリン時代の部門別管理制の非効率性が感じられるようになった。フルシチョフは一九五七年にこの問題を解決しようとして、部門別管理制から地域別管理制へと切り変えた。従来の省はごく少数の例外を除いて、すべて廃止され、工業と建設の管理は、経済行政に新しく設置されたソヴナルホズ（国民経済会議の管轄下）におかれることになった。各ソヴナルホズには、部門別管理局が必須な形態が導入された。この形態はトラストが企業から分離された独自の管理機能を有するのに対して、中心になる企業の管理が連合体の指導を担うという点で、トラストとの相違があるが、この形態の登場と普及は、部門別管理方式への再転換を要求するものとなった。

一九五七年の改革の後には、旧来ソヴナルホズの原則が強調された。これは、生産財生産部門の企業は生産物を採算無視した低い価格で国家へ引き渡し、赤字は国家予算からの補助金によって賄っていたのであるが、こうした価格政策が、生産にたずさる好まぬ刺激を与えるものとはなっていないが、この方法は関連部門への波及効果について把握できないので、計画の実行中にたえず計画を修正する必要がある。また企業は資本補給を受ける際に管理機関の承認を必要とするので、どこに隘路があるか、資材補給が間に合わないといった事態が生まれる。また企業の成績が計画を達成したかどうかで判断されるので、企業は自らの能力を低く見積って計画を作成しがちであり、また計画達成にリスクを常にかかっている。生産が非常に厳密に管理されているか、通常であるが、実際にはソ連の経済計画には種々の矛盾がはらまれていた。

一九五七年の改革の後には、旧来ソヴナルホズの原則が強調された。これは、生産財生産部門の企業は生産物を採算無視した低い価格で国家へ引き渡し、赤字は国家予算からの補助金によって賄っていたのであるが、こうした価格政策が、生産にたずさる好まぬ刺激を与えるものとはなっていないが、この方法は関連部門への波及効果について把握できないので、計画の実行中にたえず計画を修正する必要がある。また企業は資本補給を受ける際に管理機関の承認を必要とするので、どこに隘路があるか、資材補給が間に合わないといった事態が生まれる。また企業の成績が計画を達成したかどうかで判断されるので、企業は自らの能力を低く見積って計画を作成しがちであり、また計画達成にリスクを常にかかっている。生産が非常に厳密に管理されているか、通常であるが、実際にはソ連の経済計画には種々の矛盾がはらまれていた。

(一) 一九一七年の農民革命

ボリシェヴィキは革命後の農業における社会主義的生産の組織のため、一九一八年に入ってからであった。それは二月一日に公布された土地の社会化に関する法律の十一条に盛り込まれていたが、このボリシェヴィキの方針は当時宣言の文句以上のものではなかった。

一九一七年の革命は農民の土地奪取闘争の方向は革命前ロシアの農村の状態に規定されていたが、帝政ロシアでは、一八六二年に農地が廃止されたが、その経済的内容は、領土、教会等の土地の封建的賦税は廃止されたが、農民が旧来自分の生活のために占有して

一九一七年の革命は農民の土地奪取闘争の方向は革命前ロシアの農村の状態に規定されていたが、帝政ロシアでは、一八六二年に農地が廃止されたが、その経済的内容は、領土、教会等の土地の封建的賦税は廃止されたが、農民が旧来自分の生活のために占有して

(二) 戦時共産主義と農民

戦時共産主義の時期に、穀物調達の必要性に迫られて、ソビエト国家は農村に食糧徴発制を組織し、クラークの余剰穀物徴発を強行した。またこの時期には大規模農場拡大の努力もなされた。革命後形成された大規模農場には、いくつかの種類があった。ソヴナルホズは、主にソビエト国家の工業用農産物を生産していた旧地主の大農場をソビエト権力が取り戻して組織したものであった。また共同体的に奪取された土地には、共同して耕作する農業コムソムと農業アルテリが組

戦時共産主義の時期に、穀物調達の必要性に迫られて、ソビエト国家は農村に食糧徴発制を組織し、クラークの余剰穀物徴発を強行した。またこの時期には大規模農場拡大の努力もなされた。革命後形成された大規模農場には、いくつかの種類があった。ソヴナルホズは、主にソビエト国家の工業用農産物を生産していた旧地主の大農場をソビエト権力が取り戻して組織したものであった。また共同体的に奪取された土地には、共同して耕作する農業コムソムと農業アルテリが組

戦時共産主義の時期に、穀物調達の必要性に迫られて、ソビエト国家は農村に食糧徴発制を組織し、クラークの余剰穀物徴発を強行した。またこの時期には大規模農場拡大の努力もなされた。革命後形成された大規模農場には、いくつかの種類があった。ソヴナルホズは、主にソビエト国家の工業用農産物を生産していた旧地主の大農場をソビエト権力が取り戻して組織したものであった。また共同体的に奪取された土地には、共同して耕作する農業コムソムと農業アルテリが組

第二章 集団的所有の形成

ボリシェヴィキは革命後の農業における社会主義的生産の組織のため、一九一八年に入ってからであった。それは二月一日に公布された土地の社会化に関する法律の十一条に盛り込まれていたが、このボリシェヴィキの方針は当時宣言の文句以上のものではなかった。

一九一七年の革命は農民の土地奪取闘争の方向は革命前ロシアの農村の状態に規定されていたが、帝政ロシアでは、一八六二年に農地が廃止されたが、その経済的内容は、領土、教会等の土地の封建的賦税は廃止されたが、農民が旧来自分の生活のために占有して

一九一七年の革命は農民の土地奪取闘争の方向は革命前ロシアの農村の状態に規定されていたが、帝政ロシアでは、一八六二年に農地が廃止されたが、その経済的内容は、領土、教会等の土地の封建的賦税は廃止されたが、農民が旧来自分の生活のために占有して

つた。この挫折は、土地の分配によって貧農の数が減少し中農化が進んでいたにも規定されていた。ソビエト権力は貧農との同盟から中農の獲得へと路線を転ずることを迫られていた。

農民の中農への均質化が意味する事は、農民が自家消費をめぐって生産を行い、こうして農産物の商品化率が低下するということを意味していた。革命前には総生産の二〇％を占めるにすぎなかった地主が穀物商品の四七％を賄い、三〇％を占める富農が二四％の商品を賄っていたが、総生産の五〇％を占める中農の生産が促進された。

(三) ネップの下での農民層の分解

食糧税への移行についてはすでに述べた通り、これはネップの下での農民層の分解について明らかにしておこう。戦時共産主義の時期の播種面積の縮小に早急が重なって、一九二二年の秋は不作であった。二年の現物税は二億四千五百ポンド、約三千九百万ソヴエトルーブルを査定していたが一億五千五百ポンドしか徴収できなかった。

ソビエト国家は富農の農民の生産意欲を刺激するために、従来非合法的になされてきた土地の賃借と賃労働とを容認することに踏み切った。一九二二年五月に公布された労働者による土地利用に関する基本法は、天災または労働力の喪失によって衰微した農家は、最大限の耕作期間、その土地の一部を賃借できること、また地主と家族が雇用労働者と同じ条件で働くこと、賃労働者に賃労働者の雇用が与えられることを定めた。

土地が国有化され、かつての貧農に分配されて、土地所有という点から見れば中農化が進んだが問題は簡単ではなかった。馬やその他の役畜を持たない農民は自分の所有地を耕作できなかった。こうして自分自身の土地を耕すに必要以上の馬や農具を持つていた農民はそれを賃借したが、馬や農具を賃借した農民は、賃借料だけでは生活できないのでトラックに雇用された。土地所有の均等化という条件の下で

農は、穀物商品のわずかに四七％を賄ったにすぎなかった。こうして他のに、革命後は、搾取者であった地主が掃蕩されたので農民は生産物のより多くの部分を自家消費に当てるようになった。

こうして余剰農産物を徴収するという戦時共産主義の方式は、このような農村の状態の下では、富農の播種面積の縮小といった抵抗とともに、余剰農産物そのものが減少しているという現実と突き当たらざるを得なかった。この徴収から生産意欲の促進へと転換することが不可避となった。

そこで一九二六年になるとトラックに対する締め付けが意図されるようになった。富農に対する累進的課税が採用され、富農には租税払い戻しや信用供与などがなされた。だがこのような措置によれば、農民層分解の自然発生的な過程に対して有効な働きかけを行くことはならなかった。

その結果、富農は買付け価格を低価格であったから、富農は買付け価格を高く引き延ばそうとした。穀物の市場価格は取り入れの時期には最低水準に落ち込み、以降の取り入れの時期まで漸次高騰してゆく傾向があった。富農から道具や馬を借りている貧農は借金の返済のために、自らのわずかに余剰の穀物を取返すために安価に買付け価格を高く引き延ばそうとした。一九二七年末に再度の穀物調達危機が訪れた時、スターリンは価格引き上げによってこれに対応する格好を取った。彼は一九二八年早々に刑法一〇七条を適用して退蔵穀物を徴収するという非常措置を指示し、トラックとの競争に入らせたのである。

一九二九年にはスターリンは、この決定が決定されていたが、実際の集団化の過程は極めて急激なものであった。そしてその過程は極めて急激なものであった。スターリンによる非常措置の採用に対しては、党内で反対が、党内闘争が展開された。スターリンは、時には非合法的な手段を用いて、党内闘争を排除し、非合法的な手段を用いて引きおこされた農民の反抗に、全面的に集団化を準備していた。

一九二九年四月の第六回協議会で、第一次五年計画の期間内に五百万戸以上の農家を集団化したこと、そのうち約一〇％を集団化する

(四) ネップの下での集团的所有

すでに指摘しておいたように、小経営を社会主義的大経営へと組織すること、これが農村におけるソビエト権力の基本方針であった。この大経営への移行は、強制的な手段によってなされるのではなく、何よりも、大経営が経済的に優越したものであることを事例でもつ示し、説得によって農民を大経営に引き入れることが必要とされた。この移行のための具体的な方策は、農民を協同組合に加入させ、まず農産物の販売の分野で共同化をなすこと、次に生産の分野で共同化をなすこと、というものであった。

では革命後形成されていたソヴエトコロホズはネップの下でどのような状態にあったのだろうか。大農場の取奪によって形成されたソヴエトコロホズに対して、コロホズ(コムソール)やアルテリ(コムソール)やアルテリ(コムソール)は、主として旧地主、修道院、教会、領主が富農や農産労働者の集団耕作に任せることによって形成された。ソヴエトは革命前からの低い

農は、穀物商品のわずかに四七％を賄ったにすぎなかった。こうして他のに、革命後は、搾取者であった地主が掃蕩されたので農民は生産物のより多くの部分を自家消費に当てるようになった。

こうして余剰農産物を徴収するという戦時共産主義の方式は、このような農村の状態の下では、富農の播種面積の縮小といった抵抗とともに、余剰農産物そのものが減少しているという現実と突き当たらざるを得なかった。この徴収から生産意欲の促進へと転換することが不可避となった。

そこで一九二六年になるとトラックに対する締め付けが意図されるようになった。富農に対する累進的課税が採用され、富農には租税払い戻しや信用供与などがなされた。だがこのような措置によれば、農民層分解の自然発生的な過程に対して有効な働きかけを行くことはならなかった。

その結果、富農は買付け価格を低価格であったから、富農は買付け価格を高く引き延ばそうとした。穀物の市場価格は取り入れの時期には最低水準に落ち込み、以降の取り入れの時期まで漸次高騰してゆく傾向があった。富農から道具や馬を借りている貧農は借金の返済のために、自らのわずかに余剰の穀物を取返すために安価に買付け価格を高く引き延ばそうとした。一九二七年末に再度の穀物調達危機が訪れた時、スターリンは価格引き上げによってこれに対応する格好を取った。彼は一九二八年早々に刑法一〇七条を適用して退蔵穀物を徴収するという非常措置を指示し、トラックとの競争に入らせたのである。

一九二九年にはスターリンは、この決定が決定されていたが、実際の集団化の過程は極めて急激なものであった。そしてその過程は極めて急激なものであった。スターリンによる非常措置の採用に対しては、党内で反対が、党内闘争が展開された。スターリンは、時には非合法的な手段を用いて、党内闘争を排除し、非合法的な手段を用いて引きおこされた農民の反抗に、全面的に集団化を準備していた。

一九二九年四月の第六回協議会で、第一次五年計画の期間内に五百万戸以上の農家を集団化したこと、そのうち約一〇％を集団化する

(五) 穀物調達危機

ネップの下での農民層の面極分解は、農村におけるトラックの経済的政策的なゲゲメニを強化することとなった。社会主義的大経営の試みであったソヴエトコロホズは、国家が大経営に不可欠の機械、肥料、及び技術者をほとんど提供できなかったこともあって、農民の間に影響を持つてはなかった。

ソビエト権力は食糧税の他に工業と都市住民にとって必要な農産物を調達しなければならなかった。これは市場で農民から買付け価格という方法によらねばならなかった。国家の買付け価格は低価格であったから、富農は買付け価格を高く引き延ばそうとした。穀物の市場価格は取り入れの時期には最低水準に落ち込み、以降の取り入れの時期まで漸次高騰してゆく傾向があった。富農から道具や馬を借りている貧農は借金の返済のために、自らのわずかに余剰の穀物を取返すために安価に買付け価格を高く引き延ばそうとした。一九二七年末に再度の穀物調達危機が訪れた時、スターリンは価格引き上げによってこれに対応する格好を取った。彼は一九二八年早々に刑法一〇七条を適用して退蔵穀物を徴収するという非常措置を指示し、トラックとの競争に入らせたのである。

一九二九年にはスターリンは、この決定が決定されていたが、実際の集団化の過程は極めて急激なものであった。そしてその過程は極めて急激なものであった。スターリンによる非常措置の採用に対しては、党内で反対が、党内闘争が展開された。スターリンは、時には非合法的な手段を用いて、党内闘争を排除し、非合法的な手段を用いて引きおこされた農民の反抗に、全面的に集団化を準備していた。

一九二九年四月の第六回協議会で、第一次五年計画の期間内に五百万戸以上の農家を集団化したこと、そのうち約一〇％を集団化する

(六) 全面的集団化

一九二九年にはスターリンは、この決定が決定されていたが、実際の集団化の過程は極めて急激なものであった。そしてその過程は極めて急激なものであった。スターリンによる非常措置の採用に対しては、党内で反対が、党内闘争が展開された。スターリンは、時には非合法的な手段を用いて、党内闘争を排除し、非合法的な手段を用いて引きおこされた農民の反抗に、全面的に集団化を準備していた。

一九二九年四月の第六回協議会で、第一次五年計画の期間内に五百万戸以上の農家を集団化したこと、そのうち約一〇％を集団化する

(七) 集团的所有の構造

行政的かつ強制的な方法でもって集団化がなされたが、この過程で形成された集団農場には社会主義的なものは生み出されはなかった。ネップの下で公認されていた農村における諸階級は、今度にはソヴエト内部に持ち込まれることになったのである。

国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

この全面的集団化をなすに、一九二九年の年末に旧来の方針を転換させた。階級としてのトラックの絶滅、というのがその転換のキーワードだった。全面的集団化についての新たな方針は正式の機関によって新政策として公表された。この方針はスターリンの下に組織された特別の委員会によって秘密裏に実施された。三万五千人の労働者がソヴエトを組織するために農村に派遣された。トラックは収奪され追放された。この措置は、しばしば中農まで及んだ。何故ならトラックと中農との境界は、はっきりしていなかったからである。上級機関は絶滅トラックを農民全体の三〇％以上であつてはならないと指示したが、追放された農民が三〇％に及んだ地方もあった。このよう上からの行政的の方針によるトラックの収奪と農民の集団化は、農村に内戦状況を生み出すことになった。農民は家畜を殺し、暴動を起した。危機が、工業化の計画を延期するに十分な余裕をもち、自らを安んずるに努めた。一九二七年末に再度の穀物調達危機が訪れた時、スターリンは価格引き上げによってこれに対応する格好を取った。彼は一九二八年早々に刑法一〇七条を適用して退蔵穀物を徴収するという非常措置を指示し、トラックとの競争に入らせたのである。

一九二九年にはスターリンは、この決定が決定されていたが、実際の集団化の過程は極めて急激なものであった。そしてその過程は極めて急激なものであった。スターリンによる非常措置の採用に対しては、党内で反対が、党内闘争が展開された。スターリンは、時には非合法的な手段を用いて、党内闘争を排除し、非合法的な手段を用いて引きおこされた農民の反抗に、全面的に集団化を準備していた。

一九二九年四月の第六回協議会で、第一次五年計画の期間内に五百万戸以上の農家を集団化したこと、そのうち約一〇％を集団化する

全面的集団化の過程は極めて急激なものであった。そしてその過程は極めて急激なものであった。スターリンによる非常措置の採用に対しては、党内で反対が、党内闘争が展開された。スターリンは、時には非合法的な手段を用いて、党内闘争を排除し、非合法的な手段を用いて引きおこされた農民の反抗に、全面的に集団化を準備していた。

一九二九年四月の第六回協議会で、第一次五年計画の期間内に五百万戸以上の農家を集団化したこと、そのうち約一〇％を集団化する

(八) フルシチョフ農政以後

フルシチョフ農政以後の形勢は、国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

フルシチョフ農政以後の形勢は、国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

フルシチョフ農政以後の形勢は、国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

フルシチョフ農政以後の形勢は、国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

フルシチョフ農政以後の形勢は、国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

フルシチョフ農政以後の形勢は、国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

フルシチョフ農政以後の形勢は、国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。国家はソヴエトから低価格で穀物を調達することが可能となったが、それは集団化によって国家が農民の生産を奪ったことであらう。この形勢は、国家に任せれば農民はソヴエトから放逐されることになった。

ソビエト社会主義経済学の批判(下)

続『経済学教科書』批判

目次

- はじめに
- 第一章 『経済学教科書』の問題点
 - (一) 史的唯物論の照応法則批判
 - (二) 国家的所有論批判
 - (三) 一國共産主義建設論批判
- 第二章 『経済学教程』(ツァゴロフ編) 批判
 - (一) 二つの教科書の対比
 - (二) 独自の所有論によるスターリン説批判について
 - (三) 「社会主義のもとでの商品生産」説批判
- (c) 品関係における商品関係の必然性
- (四) 緒論の所有説批判
 - a 社会主義のもとでの商品関係の必然性についての諸説
 - b 『経済学教程』の商品関係説とその批判
 - c ソ連における商品関係の必然性
 - d 第一一篇「一般的基础」論批判
 - e 第一篇の性格
 - f 緒論の所有説批判
 - g 「一般的基础」の批判
- 以上本号掲載

品関係における商品関係の必然性

教員が述べている労働の異質性とは「労働の社会経済的異質性」が存在し、労働にかなりの差異があるから、労働を直接に労働物の価値に還元することはできない。……異なる種類の労働の等式化は、商品価値関係を媒介する労働生産物を通じて、具体的な労働生産物に還元する方法によっておこなわれる(上巻一九七頁)というものであり、労働生産物を含む労働量を労働時間直接計算できないので、労働時間直接計算できない労働量は、労働時間直接計算できない労働量でなければならぬ。……異なる種類の労働の等式化は、商品価値関係を媒介する労働生産物を通じて、具体的な労働生産物に還元する方法によっておこなわれる(上巻一九七頁)というものであり、労働生産物を含む労働量を労働時間直接計算できないので、労働時間直接計算できない労働量は、労働時間直接計算できない労働量でなければならぬ。

従って異なる種類の労働の等式化は、労働生産物を媒介する労働生産物に還元する方法によっておこなわれる(上巻一九七頁)というものであり、労働生産物を含む労働量を労働時間直接計算できないので、労働時間直接計算できない労働量は、労働時間直接計算できない労働量でなければならぬ。

第一一篇「一般的基础」論批判

教員が述べている労働の異質性とは「労働の社会経済的異質性」が存在し、労働にかなりの差異があるから、労働を直接に労働物の価値に還元することはできない。……異なる種類の労働の等式化は、商品価値関係を媒介する労働生産物を通じて、具体的な労働生産物に還元する方法によっておこなわれる(上巻一九七頁)というものであり、労働生産物を含む労働量を労働時間直接計算できないので、労働時間直接計算できない労働量は、労働時間直接計算できない労働量でなければならぬ。

従って異なる種類の労働の等式化は、労働生産物を媒介する労働生産物に還元する方法によっておこなわれる(上巻一九七頁)というものであり、労働生産物を含む労働量を労働時間直接計算できないので、労働時間直接計算できない労働量は、労働時間直接計算できない労働量でなければならぬ。

第一一篇の性格

「第一一篇」は「一般的基础」として、商品関係の必然性、労働の異質性とそれを克服するための方法を論じている。……

緒論の所有説批判

このことは「一般的基础」の内容について検討すれば直ちに明らかとなる。……

「一般的基础」の批判

「一般的基础」の批判

この「一般的基础」は、商品関係の必然性を論じている。……

「一般的基础」の批判

この「一般的基础」は、商品関係の必然性を論じている。……

結論の所有説批判

この結論の所有説批判

この結論は、商品関係の必然性を論じている。……

第一一篇「一般的基础」の批判

第一一篇の批判

この「第一一篇」は、商品関係の必然性を論じている。……

第一一篇の批判

この「第一一篇」は、商品関係の必然性を論じている。……

日本赤軍の「自力更生」

論について(一)

序

我々は『赤報』二二号で日本赤軍の「5・30」五周年アヒールに示された「人間がかわる、人間をかえることは革命の根本問題」あり、誰もが同じであり、変わりあえるという確信こそが革命の確信です」という彼らの根本思想のブルジョアの性格を明らかにし、『赤報』二六号では「団結をめざして」と「5・30」六周年アヒールをとり上げて、この根本思想を愛による共産主義化論と規定して批判しておいた。

「人間を第一とする」日本赤軍のこの根本思想は、彼らの軍事組織における団結獲得の経験を普遍化することによって形成されたもの「組織の自然発生的な性格に押されたもの」(『赤報』二二号)であり、彼らは赤軍派や連赤の党的破壊を総括しているかのようにおおいながら、実際には連赤の党思想と共通の誤りを現在も共有しているものであり、こうして彼らは党的破壊を隠蔽することになってくるのである。(『赤報』二二号)

一九七五年ストックホルムでのメンバーの逮捕と屈辱・自供の総括として、彼らはこの根本思想を形成したのであるが、それはまたこの根本思想にもとづく彼らの新たな主張の形成と一体のものであった。「人間を第一とする」根本思想にもとづいた「国際主義と自力更生」、「国際革命協議会」と照応した「日本革命協議会」運動による「日本人民共和国建国」これが日本赤軍の新たな主張であり、彼らはこの主張の下に自らを「日本人民の代表」、「人民の軍隊」として位置づけ、武装闘争を位置づけたのである。

「日本の戦闘的左翼の情熱と献身性、主観主義とつまみつきをひきずり、武装闘争を盲目的に」根底的な革命観の確立を怠り、何の目的も問わないまま開いてきた結果として、日本革命に責任を負う自力更生の立場から国際主義の闘いをしつかりと闘い切れず、この闘いは、これは不断に日本人の代表としてある自己の責任を放棄してはならないと他なりません。私たちがこのことをしつかりと自己批判する立場から私たちが目指す日本人民共和国建国の闘いを、人民の力で発展させるために、今、人民・同志・友人に総括提起を果たしていくことを責務としていきたいと思います。(『赤報』二二号)

このような立場から、彼らは団結をめざしての発行で彼らの根本思想と新主張を述べ、以降一九七九年に至って、中国・ベトナム戦争について「社会主義建設の矛盾を正しく解決するために(この間のインドシナ情勢に対して)」「三月五日付、エジプト・イスラエル単独平和条約締結に関連して」「国際主義と自力更生の立場をうにかためよう(五月二〇日付)と題した二つのパンフレットを発行し、「人民新聞」紙上での日中平和友好条約締結についての論評、中国・ベトナム戦争についての論評等を行い、一九七九年末には東

アジヤ反日武装戦線との論争をも組織したのであった。我々はこの日本赤軍の主張について、特にその国際主義について、その主張をとり上げながら批判しておきたい。彼らの今日の路線は、一九七二年リッダ闘争以降、彼らが国際主義の路線でもって武装闘争を闘う中でゆきつづいてきたことである。『団結をめざして』において、彼らは、彼らの根本思想の形成過程について明らかにするとともに、それと不可分な関係にあった新主張の形成過程について述べている。まず、このことの検討からはじめよう。

「私たちが国内母体(連赤結成にむかっていた国内赤軍派)引用者)を失う中で、精神的にも物質的にもゼロからやり始めることになりました。何々派という意識の残りが進歩を邪魔していると考えた時、私たちは日本人民の代表として自らを革命の担い手として自命をかけた連帯(八〇頁)日本革命が世界のどの国の革命とも同じ立場、観点によってなつたというところを、日本革命主体の建設にむけて示したのです。(八二頁)と総括しておられる。

だが彼らは、そもそも彼らリッダ闘争以降とった路線が義勇兵路線であつて、この義勇兵路線の下で彼らの実践と、赤軍派の世界的認識(パンフレットNo.4に示される)を継承するものであつた。世界同時革命論は、私たちが具体的実践として国際主義をもつて闘ったとすれば、彼らは日本人民の代表として、自力更生が問われれば問われるほど矛盾していきました。(一一二頁)

この矛盾が煮つづき、一九七四年パリ敗北から一九七五年ストックホルム敗北に至って、彼らの今日の根本思想の形成とともに、かつて依拠していた赤軍派の世界認識と「世界同時革命論」を清算し、「国際主義と自力更生」、「日本人民の代表」、「人民の軍隊」として位置づけたところからの日本赤軍の前身たるアラブ赤軍は、一九七二年、日本赤軍の前身であるアラブ赤軍は、リッダ闘争を総括した「アラブ赤軍からのテーゼ」において次のように述べていた。

彼らはどのようにして「世界同時革命」を清算したか

一九七二年、日本赤軍の前身であるアラブ赤軍は、リッダ闘争を総括した「アラブ赤軍からのテーゼ」において次のように述べていた。

「旧来の第一インターから第三インター(第四インター)に至る国際共産主義運動の歴史的な位置と、その限界をふまえたうえで、我々の世界党(赤軍)世界革命戦争統一戦線の主体構築の闘いが第一の世界党建設を掲げ、軍事兵站線を軸として進行的に準備する国際地下組織に保障された世界革命戦争の道であること。

この質にささえられた世界革命戦争統一戦線構築の過程は、世界各国の革命派の物質的表現として世界共産主義政治を再編する位置にある。」「隊伍を整えよ(五三頁)

この矛盾が煮つづき、一九七四年パリ敗北から一九七五年ストックホルム敗北に至って、彼らの今日の根本思想の形成とともに、かつて依拠していた赤軍派の世界認識と「世界同時革命論」を清算し、「国際主義と自力更生」、「日本人民の代表」、「人民の軍隊」として位置づけたところからの日本赤軍の前身たるアラブ赤軍は、一九七二年、日本赤軍の前身であるアラブ赤軍は、リッダ闘争を総括した「アラブ赤軍からのテーゼ」において次のように述べていた。

「私たちが国内母体(連赤結成にむかっていた国内赤軍派)引用者)を失う中で、精神的にも物質的にもゼロからやり始めることになりました。何々派という意識の残りが進歩を邪魔していると考えた時、私たちは日本人民の代表として自らを革命の担い手として自命をかけた連帯(八〇頁)日本革命が世界のどの国の革命とも同じ立場、観点によってなつたというところを、日本革命主体の建設にむけて示したのです。(八二頁)と総括しておられる。

だが彼らは、そもそも彼らリッダ闘争以降とった路線が義勇兵路線であつて、この義勇兵路線の下で彼らの実践と、赤軍派の世界的認識(パンフレットNo.4に示される)を継承するものであつた。世界同時革命論は、私たちが具体的実践として国際主義をもつて闘ったとすれば、彼らは日本人民の代表として、自力更生が問われれば問われるほど矛盾していきました。(一一二頁)

この矛盾が煮つづき、一九七四年パリ敗北から一九七五年ストックホルム敗北に至って、彼らの今日の根本思想の形成とともに、かつて依拠していた赤軍派の世界認識と「世界同時革命論」を清算し、「国際主義と自力更生」、「日本人民の代表」、「人民の軍隊」として位置づけたところからの日本赤軍の前身たるアラブ赤軍は、一九七二年、日本赤軍の前身であるアラブ赤軍は、リッダ闘争を総括した「アラブ赤軍からのテーゼ」において次のように述べていた。

「私たちが国内母体(連赤結成にむかっていた国内赤軍派)引用者)を失う中で、精神的にも物質的にもゼロからやり始めることになりました。何々派という意識の残りが進歩を邪魔していると考えた時、私たちは日本人民の代表として自らを革命の担い手として自命をかけた連帯(八〇頁)日本革命が世界のどの国の革命とも同じ立場、観点によってなつたというところを、日本革命主体の建設にむけて示したのです。(八二頁)と総括しておられる。

だが彼らは、そもそも彼らリッダ闘争以降とった路線が義勇兵路線であつて、この義勇兵路線の下で彼らの実践と、赤軍派の世界的認識(パンフレットNo.4に示される)を継承するものであつた。世界同時革命論は、私たちが具体的実践として国際主義をもつて闘ったとすれば、彼らは日本人民の代表として、自力更生が問われれば問われるほど矛盾していきました。(一一二頁)

結

教員は教科書と比べればいくつの特徴をもつていた。これらの特徴について検討してきた上であつたわけは、この特徴をめぐって、経済的分析ではなく、その弁論論であることとみなくてはならない。

教員は教科書と比べればいくつの特徴をもつていた。これらの特徴について検討してきた上であつたわけは、この特徴をめぐって、経済的分析ではなく、その弁論論であることとみなくてはならない。

「二つの共産主義についての古典的命題が、ソ連の国家的所有を美化するためにつらねられているだけなのである。」

「連合した生産のもとでの社会的生産の集中的管理は、経済的組織と管理への大衆の積極的参加を否定しない、その本性自体からしてそれを前提としている。社会主義は労働者の連合を意味する。連合の成員としての各個人の働きは、生産過程のなかで計画的に包摂されており、単一の先導的意志に従属している。かれらは直接生産者としてあらわれただけでなく、所有の主体としてもあらわれる。すなわち働かざるが、生産の組織者、指導者となる。それゆえに、社会的生産の集中的管理は、経済的機関、企業、生産者集団、および広範な労働大衆の創造的イニシアチブと自主的活動の展開にむきつけられている。」(上巻二二二頁)

「私たちが国内母体(連赤結成にむかっていた国内赤軍派)引用者)を失う中で、精神的にも物質的にもゼロからやり始めることになりました。何々派という意識の残りが進歩を邪魔していると考えた時、私たちは日本人民の代表として自らを革命の担い手として自命をかけた連帯(八〇頁)日本革命が世界のどの国の革命とも同じ立場、観点によってなつたというところを、日本革命主体の建設にむけて示したのです。(八二頁)と総括しておられる。

だが彼らは、そもそも彼らリッダ闘争以降とった路線が義勇兵路線であつて、この義勇兵路線の下で彼らの実践と、赤軍派の世界的認識(パンフレットNo.4に示される)を継承するものであつた。世界同時革命論は、私たちが具体的実践として国際主義をもつて闘ったとすれば、彼らは日本人民の代表として、自力更生が問われれば問われるほど矛盾していきました。(一一二頁)

この矛盾が煮つづき、一九七四年パリ敗北から一九七五年ストックホルム敗北に至って、彼らの今日の根本思想の形成とともに、かつて依拠していた赤軍派の世界認識と「世界同時革命論」を清算し、「国際主義と自力更生」、「日本人民の代表」、「人民の軍隊」として位置づけたところからの日本赤軍の前身たるアラブ赤軍は、一九七二年、日本赤軍の前身であるアラブ赤軍は、リッダ闘争を総括した「アラブ赤軍からのテーゼ」において次のように述べていた。

「二つの共産主義についての古典的命題が、ソ連の国家的所有を美化するためにつらねられているだけなのである。」

七面から続く

「二つの共産主義についての古典的命題が、ソ連の国家的所有を美化するためにつらねられているだけなのである。」

「二つの共産主義についての古典的命題が、ソ連の国家的所有を美化するためにつらねられているだけなのである。」